

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 5/6 月号

(2024 年 5 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

パキスタンの市場ポテンシャルは いかに引き出されるか ：正のスパイラルに導く要因



日本貿易振興機構（ジェトロ）カラチ事務所所長 **山口 和紀**

やまぐち かずのり 1989年ジェトロ入構。ジェトロ・シドニー事務所（経済調査担当）、国際機関太平洋諸島センター（出向）、ジェトロ三重所長、海外調査部 経済情報発信課長、農林水産・食品部農水産調査課長、ジェトロ高知所長、知的財産・イノベーション部 主幹などを経て、2020年1月から現職。

パキスタンは2億4,000万人の人口を持つ世界第5位の人口大国であり、その人口は年2%ずつ増加している。当地日系企業から市場のポテンシャルを高く評価され、またゴールドマン・サックスはBRICS経済のレポートで、2070年にパキスタンが世界第6位の経済大国になる可能性を示している。しかし、実際は好不況を繰り返し、慢性的な外貨不足が企業活動の足を引っ張る。政治も不安定で、治安も改善されない。ポテンシャルが発揮されているとは言い難い。中国やASEAN諸国が少子高齢化しつつある中、仮に多少低い成長率であっても安定した政治の下で着実に経済成長できれば、パキスタンは日本を含む欧米企業にとって次なる市場としてもっと魅力的になるはずだ。

本稿ではパキスタンの政治経済を概観し、パキスタンが取るべき方向性について考えてみたい。

I コロナ禍からのV字回復で 輸入が急増、外貨不足へ

2020年3月にパキスタンでも新型コロナ禍が始まった。カラチのあるシンド州では3月下旬から軍・警察を動員して厳格なロックダウンを開始したが、数日後には人々が外に出始め、2～3週間でなし崩し的にロックダウンは終了し、元の社会に戻った。パキスタン経済のコロナ禍からの立ち直りは早かったが、これはいつもどおりの生活の中で握手やハグを通じて人々の間で感染が急速に広がり早々に集団免疫ができたからであろうともいわれる。

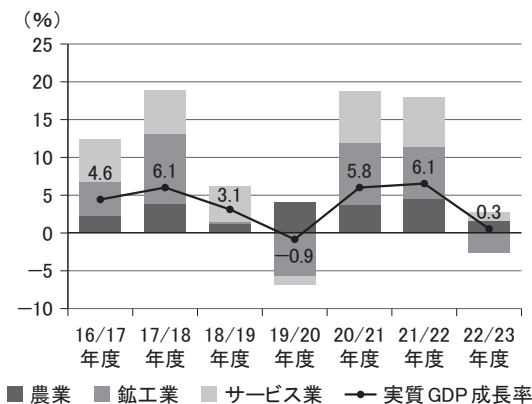
コロナ禍で落ち込んだ経済は2020年内にはほぼ正常化し、2020/21年度（2020年7月～21年6月）のGDP成長率は5.8%と前年度のマイナス0.9%からV字回復を達成し、翌年度も6.1%の高成長を継続した。

他方、貿易赤字は2021/22年度は391億ドルにまで膨らんだ。この赤字を海外からの郷里送金で埋めきれず、同年度の経常赤字は175億ドルに達した。その結果、2021年8月に201億ドルまで積み上がったパキスタン中央銀行（SBP）の外貨準備高は翌年3月には輸入の約2カ月分に相当する120億ドルにまで落ち込んだ。2022年4月にはスリランカがデフォルト（債務不履行）に陥ったことから、政府とSBPは輸入規

表 1 パキスタンの概要

基礎情報・経済	
人口	2 億 4,150 万人 (2023 年)
面積	79 万 6,095 km ² (日本の 2.1 倍)
一人当たり GDP	1,658 ドル (2022/23 年)
文化・社会	
言語	ウルドゥー語 (国語), 英語 (公用語)
宗教	イスラム教 (96%), キリシト教 (1.6%), ヒンズー教 (1.6%)
識字率	62.8% (10 歳以上)
政治・統治	
統治	連邦共和制 (4 州, 3 直轄地)
首都	イスラマバード
政治	議会制民主主義
邦人	993 人 (2022 年外務省)

図 1 パキスタンの実質 GDP 成長率 (産業別)



(注) 年度は 7 月～6 月

(出所) パキスタン経済白書

制を導入してデフォルト回避に徹した。

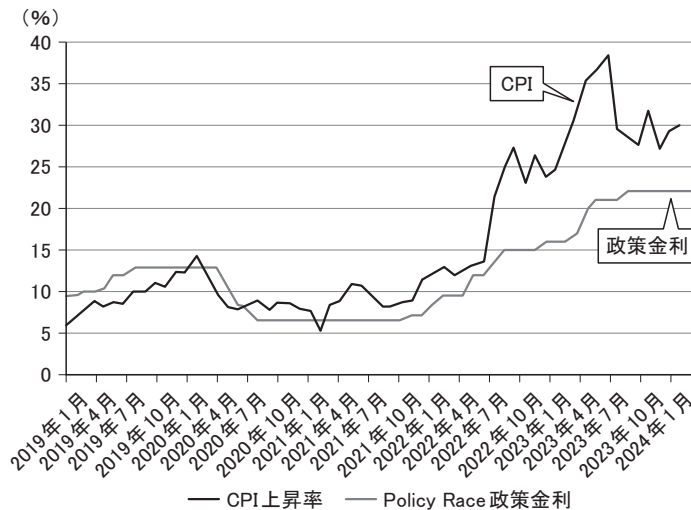
為替レートは、経常赤字と米利上げを背景に、直近ピークの 1 ドル＝152 パキスタン・ルピー (2021 年 5 月) から、ほぼ一貫して下落し続け、2023 年 9 月には 1 ドル＝305 ルピーを記録。2 年 4 カ月で通貨価値は半減した。通貨の下落により、輸入依存の強いパキスタン経済はインフレに見舞われた。コロナ禍に入って 7～9% を推移していた CPI は 2021 年 10 月ご

ろから上がり始め、上昇基調にあった原油価格がロシアのウクライナ侵攻により急騰したこともあり、燃料や食品の価格が上がり続け、2023 年 5 月に CPI は史上最高となる 38% を記録した。2024 年 2 月現在も 30% 弱で推移しているが、SBP は CPI がピークアウトしているとの判断から政策金利を 22% に据え置いている。

II 苦境に陥る日系メーカー

パキスタンには現在約 80 社の日系企業があり、そのうち日本人駐在員がいるのは約 30 社だ。この中では、商社・銀行に加えて、スズキ、トヨタ、ホンダ、ヤマハといった四輪や二輪のメーカーと関連部品メーカーが多い。自動車については、2021/22 年度に現地生産の乗用車販売台数が 23 万 5,000 台と過去最高を記録したものの、その後の輸入規制と景気減速で 2023/24 年度上半期 (7～12 月) は 3 万 600 台とピークの約 4 分の 1 程度レベルにまで落ち込んでいる (パキスタン自動車工業会)。メーカー各社は為替下落にともなう輸入コスト上昇

図2 パキスタンの政策金利と消費者物価上昇率



(出所) パキスタン中央銀行

で度重なる値上げをせざるを得なかった。高金利でオートローンの利用も大幅に減少している。市場が冷え込む中、メーカー各社は景気の好転を待つしかないのが実情だ。

Ⅲ 中パ経済回廊 (CPEC)、債務の罫か、したたかな開発か

パキスタン経済を語る上で中国パキスタン経済回廊 (CPEC) に触れないわけにはいかないだろう。中国が進める「一帯一路」の一部として2015年に始まったCPECでは、電力、交通インフラ、グワダル港関連などにおいて、計59件のプロジェクトがある。そのうち、約1,330億ドル相当の24プロジェクトが「完成」、706億ドル相当の13プロジェクトが「建設中」、927億ドル相当の22プロジェクトが「計画・検討中」となっている (政府CPECウェブサイト、2023年11月現在。政府公共事業でCPEC事業に認定されたものを含む)。特に電力分野では14プロジェクトが完了、2プロジェクトが建設

中となっており、発電所建設は最終フェーズに入っている。中国は、中東からのエネルギー輸送におけるマラッカ海峡依存を減らすために、パキスタン最西部のグワダル港から最北部の中パ国境クンジュラブ峠を通過する輸送ルートの確保を目論むと言われる。またグワダル港の軍港化も視野に入れていると指摘されている。各プロジェクトの契約の具体的内容が非公開なため、政府が「債務の罫」に陥るのではないかと懸念もぬぐい切れないものの、政府は中国の資金を利用して自国だけでは決して達成できないインフラ開発をしたたかに実現しつつあることは事実だ。

Ⅳ 経済政策を鈍らせる安定しない政治

元クリケット選手の国民的英雄でパキスタン正義運動 (PTI) のイムラン・カーン首相 (当時) を2022年4月に不信任決議で退陣に追い込み、政権を引き継いだパキスタン・ムスリム連盟ナワズ派 (PML-N) のシャバズ・シャリ

フ首相（当時）は外貨不足と高インフレの経済危機下で困難な経済運営を強いられた。追い打ちをかけるように8月には「国土の3分の1が水没」といわれる未曾有の洪水被害が発生し、その対応にも追われた。政府は、経済構造改革支援のための国際通貨基金（IMF）拡大信用供与（EFF）プログラム第9次レビューをクリアすることができず、結局融資枠を残したまま2023年6月末でプログラムは終了した。しかし、政府は「つなぎ融資」であるスタンドバイ取極め（SBA、9カ月間、30億ドル規模）を土壇場でIMFと合意することに成功し融資確保に希望を残した。8月に連邦下院が5年の任期を満了し解散し、これによりシャリフ政権は経済危機と洪水被災地への対応に追われながら1年4カ月の政権を終了した。

アンワール・ハック・カーカル上院議員を暫定首相とする総選挙までの暫定内閣（選挙管理内閣）が2023年8月に発足した。暫定内閣の閣僚は官僚OBが多く、手固く経済運営を行い、IMFのSBA第一次レビューもクリアし、合意時の12億ドルに加えて7億ドルの融資も確保した。

2024年2月8日、連邦下院小選挙区266議席を争う総選挙が実施された。事前予想では、軍の支持を得たとされる、かつて3回首相を務めたナワーズ・シャリフ元首相率いる連立与党、PML-Nの圧勝が予想されていたが、汚職などの罪で有罪判決を受け収監されているカーン元首相率いる野党PTIが支援する無所属候補が多く含まれる「無所属」が、101議席を獲得し、事実上PTIが勝利した。PML-Nの獲得数は75議席だった。また、ベーナズィール・ブットー元首相の息子、ビラーワル・ブットー・ザルダリ元外相率いる連立与党パキス

タン人民党（PPP）は、54議席を獲得した。PML-NとPPPはすでに公式に連立協議に入っており、連立与党を形成する見込みだが、PTI側は選挙に不正があったとして抗議行動を行っており（本稿執筆2月18日時点）、しばらくは混乱が収まる様子がない。

V 政治と治安の安定こそがすべての始まり

以上述べてきたように、パキスタンは大きな成長ポテンシャルを秘めているにもかかわらず、その実力が発揮できているとは言い難い。過去4年間の経済の推移を見て、そこから言えるのは、（1）パキスタンはエネルギー、原材料、化学品、機械等幅広く輸入に依存し、外部経済（特に原油価格）の影響を強く受けること、（2）好況時には輸入が増加し、外貨準備が不足すること、（3）外貨不足は輸入規制や海外送金遅延につながり、企業活動を大きく制約することなどだ。

よって、非産油途上国パキスタンの宿命ともいえる慢性的な外貨不足の改善が喫緊の課題となっている。これを克服するためには、短期的には、繊維産業や農業といった既存の輸出産業と急速に伸びつつあるITサービス輸出をさらに支援・強化することが必要である。中長期には、輸出型や輸入代替型の外国企業の誘致に取り組む必要がある。産業を高度化し、輸出を増やすためには先進国企業の高度技術と直接投資が絶対的に必要だ。パキスタンの2022/23年度の対内直接投資は約15億ドルで、しかもその約4割を電力分野の投資が占めており、製造業投資は限定的だ。海外直接投資を呼び込むことにより、特に製造業の高度化を急ぐ必要があ

る。また、長期的には、国民の教育に注力すべきである。現在の識字率（10歳以上）は63%程度だ。初等教育だけでも徹底し人間の付加価値を高めれば10～15年後には、国の競争力は大きく高まるだろう。人々の、自由意思による政治参加が進み、真の意味での民主化も促進されるだろう。

これらを実現するためにも、政治の安定と治安の改善が不可欠だ。治安が悪いために進出に二の足を踏む日本企業は多い¹⁾。欧米系多国籍企業も自国社員をほぼ置いていない。IMFプログラムに沿って経済構造改革を進めることも極めて重要だ。増税や公共料金値上げなどの痛

みをともなう改革を着実に進めることにより、国際社会からの信頼感を取り戻し、援助や直接投資が増え、経済が好転していくだろう。巨額の財政赤字や対外債務を抱える政府には景気対策のために財政支出をする余裕はない。安定の達成こそが国を危機から脱出させるためのすべての出発点だ。

〔注〕

1) テロは主にアフガニスタン国境に面した北東部 KP 州と西部バロチスタン州で発生しており、カラチでの発生は限定的。とはいえ、過去4年間日本人の犯罪被害はないもののカラチでは路上犯罪が多い。

一般財団法人 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 「調査研究シリーズ」のご案内

一般財団法人 国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。(https://www.iti.or.jp/)

ASEAN 経済統合の発展と日本企業への影響および FTA の利用状況分析調査

ITI 調査研究シリーズ 150 号、2024 年 2 月刊、令和 5 年度 一般財団法人 貿易・産業協力振興財団助成事業

第 1 章 日本の通商政策とアジア経済連携の展望

..... 篠田邦彦（政策研究大学院大学政策研究院教授・参与）

第 2 章 ASEAN が主導する FTA ネットワークの拡大と日系企業の戦略的役割

..... 助川成也（国士舘大学政経学部教授／国際貿易投資研究所客員研究員）

第 3 章 デジタル経済と中間所得層の拡大で新次元に入ったメコン経済圏～日本は新経済回廊の立案を

..... 深沢淳一（読売新聞東京本社元アジア総局長／神戸大学前客員教授）

第 4 章 50 周年を迎えた日 ASEAN 協力と ASEAN 経済統合—日 ASEAN 友好協力の次の 50 年へ向けて—

..... 清水一史（九州大学大学院経済学研究院教授／国際貿易投資研究所客員研究員）

第 5 章 日本の貿易における FTA 利用の現状

..... 吉岡武臣（国際貿易投資研究所主任研究員）

第 6 章 ASEAN の貿易円滑化：現況と課題

..... 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員／国際貿易投資研究所客員研究員）

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : https://iti.or.jp/